

【日本農業新聞 2017年7月19日付～7月31日付の紙面から】9回目
<コメント>

政府は輸入量の急増を受け、8月から冷凍牛肉に緊急輸入制限措置（セーフガード＝S G）を発動し、輸入関税を一時的に引き上げる。14年ぶりの発動だが、早くも米国政府や米国の業界団体から、批判や反対の声が上がっている。10月に開かれる第2回日米経済対話に向けて、対日貿易赤字解消を求める米側が「目に見える成果」として、SD見直しを強く求めてきそう。それを糸口に、トランプ米政権は日米2国間貿易協定の締結を強硬に迫ってくる恐れもある。安倍晋三政権は、十分な情報開示をせずにTPP協定批准を強行した。同じく満足な情報開示もなく日欧の経済連携協定（EPA）に大枠合意した。これらの協定の中で示した日本の農産物貿易の譲歩が、日米2国間交渉の出発点となる。当然、米国が追求するのは米国の利益であり、日本の利益ではない。安倍政権は、日米経済対話をはじめ今秋ヤマ場となる国際交渉に、国会決議を踏まえた戦略的対応ができるのか。正直言って心もとない状況だ。

<概要>

■米国 NAFTA再交渉へ／残る関税 撤廃要求

【7月19日付3面】

米通商代表部（USTR）は17日、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を開始するため、交渉目的を公表した。残る関税の削減・撤廃により米国産農産物の市場拡大を目指す方針を表明。カナダの乳製品の保護政策見直しなども想定しているとみられる。トランプ政権は日本との自由貿易協定（FTA）交渉に意欲を示しており、今後日本にも同様の要求を突き付けてくる可能性がある。米を含めて強い開放圧力がかかりそう。

■WTO補助金でEU、ブラジル／途上国提案を拒否

【7月19日付3面】

食料輸入途上国向けに新たな農業補助金を認める提案について、欧州連合（EU）とブラジルが17日、これを拒否する内容の共同提案をジュネーブの世界貿易機関（WTO）に提出した。ウルグアイなど他の輸出途上国が早くも支持を表明。12月のブエノスアイレス閣僚会議を前に綱引きが激しくなってきた。

■日欧EPA EU 影響試算公開／日本の対応 後ろ向き

【7月20日付3面】

日欧経済連携協定（EPA）を巡り、国民への情報公開で日本政府の消極姿勢が際立っている。EUはEPAが発効すれば、肉や乳製品といった農産加工品の日本への輸出が最大180%増えるとの試算を示した。金額では100億€（1兆3,000億円）増を見込むとした。一方、日本は国内対策の効果を見込んで経済効果や影響を試算し、対策をまとめた後に農業への影響分析を公表する方針。ただ、影響分析には数値を含めない方向で調整している。

■EU 環境ホルモン規制／日本産輸出に影響も

【7月20日付3面】

農薬やプラスチック製品などに含まれる環境ホルモン（内分泌かく乱物質）について、EUが規制強化に動いていることに、輸出国が神経をとがらせている。EUに農産物を輸出する際の新たな障壁となるためだ。EUと大枠合意したEPAで、大半の農産物の関税撤廃を獲得した日本にとっても今後、対応が課題となる。EUには関税以外の輸入規制が数多く、この対応が課題であることを改めて浮き彫りにしている。

■国内対策検討 公明が着手／マルキン拡充を

【7月20日付3面】

日欧EPAの大枠合意を踏まえ、公明党は19日、日EU・EPA対策本部の会合を開き、国内対策の検討に着手した。上田勇本部長は、牛豚の経営安定対策（マルキン）事業について「TPPと同等の対応が必要だ」と述べ、早期拡充を求めた。政府は11月中にも日欧EPAの活用策や国内の農業対策を盛り込んで、TPP政策大綱を改訂する。会合では、TPP等政府対策本部などから政策対応の基本方針について聴取した。

■日欧EPA 国内対策議論に着手／自民 「早期の影響調査を」

【7月21日付3面】

EUとのEPA交渉の大枠合意を受け、自民党は20日、日EU等経済協定対策本部（西川公也本部長）の会合を開き、国内対策の議論に着手した。出席議員からは、市場開放の影響が懸念される国内農業について対策の充実を求める声が相次いだ。西川本部長は「できる限り早く影響調査をやってもらい、それに基づきながら対策を練っていく」と述べ、政府に早期の影響分析を求めた。

■TPP11でメキシコ経済相 「関税水準 維持を」

【7月21日付3面】

メキシコのグアハルド経済相は20日、東京都内で講演し、TPP署名11カ国が協定を見直す場合、米国を含む12カ国が合意した関税水準を維持すべきとの考えを示した。合意内容では日本農業に打撃となる懸念があるが、11カ国には見直しへの慎重論が強い。日本国内には、TPPを11カ国で発効する場合は、農業分野の合意内容を米国抜きの水準に調整すべきとの意見がある。だが、グアハルド氏は合意水準を変更すべきではないとした。

■大枠合意の撤回を要請／農水副大臣に北海道農民連盟

【7月21日付3面】

北海道農民連盟の西原正行委員長は20日、農水省を訪れ、齋藤健副大臣に日本とEUのEPAの大枠合意の撤回を要請した。チーズをはじめとする乳製品や豚肉、小麦製品など北海道の重要品目で大幅に市場を開放するものだと訴え、十分な情報開示もなく「合意ありき」で政治決着を図ったと政府を批判した。齋藤副大臣は「国内対策をしっかりと講じることで、むしろ（国内農業が）攻めに転じていくことは可能ではないか」と理解を求めた。

■自民 マルキン拡充前倒し／臨時国会で議員立法へ

【7月22日付1面】

自民党は21日、牛豚の経営安定対策（マルキン）の補填（ほてん）率を前倒しで拡充する方針を固めた。必要な法案を秋の臨時国会に議員立法で提出する。TPP対策だったため、TPPの発効が条件だったが、EUとのEPAの大枠合意や、高値で導入した肉牛の出荷が年内に本格化することに対応する。既に同様の法案を提出済みの野党との調整も視野に入れる。

■農相 米輸出 中国と協議／認可施設の拡充要請

【7月22日付2面】

山本有二農相は21日、訪問先の北京で、中国農業部と動植物検疫を扱う国家質量監督検験検疫総局の閣僚とそれぞれ会談し、米の輸出拡大に協力を求めた。中国への米輸出は、中国側が認可した施設を通すことが条件で、山本農相は新たな施設を認可するよう要請。会談後記者団に「誠実に対応していただいた」と述べ、事態の進展に期待感を示した。また「大臣級（会談）は年1回以上したい」と記者団に語った。現在は事務レベル協議のみ。

■EPAでGI保護 欧州産71、日本産31／チーズなどで使用不可も

【7月23日付1面】

農水省は、日本とEUのEPAで、それぞれが保護することになった地理的表示（GI）の品目を公表した。日本は、欧州の「カマンベール・ド・ノルマンディー」（フランス）や「ゴルゴンゾーラ」（イタリア）など農産品71品目の名称を保護する。同省は関係者らの意見を踏まえて正式決定するが、こうした欧州のGI名称を付けたチーズを販売できなく可能性が高く、国内のチーズ工房も対応を求められる。

■日欧EPA 畜酪合意内容を説明／全国8カ所で農水省

【7月24日付3面】

農水省は、日本とEUのEPAで、交渉の焦点だった酪農・畜産分野に関する地方説明会に乗り出す。チーズで大幅な市場開放を受け入れるなどで同分野での生産現場の不安が特に強いことから、大枠合意の内容や政府の対応方針について重点的に説明し、理解を得たい考え。26日の札幌市を皮切りに、8月上旬にかけて全国8カ所で開く。説明会は酪農、畜産が盛んな北海道や九州で重点的に開く。

■WTO 閣僚会合に不透明感／補助金削減 日本は慎重

【7月26日付2面】

12月に開かれる世界貿易機関（WTO）ブエノスアイレス閣僚会合の行方に不透明感が強まっている。各国・グループから提案が相次ぐが、肝心の米国はトランプ政権のWTO大使候補が議会で承認されておらず、ほぼ沈黙したまま。閣僚会合で何か具体的な成果を打ち出せるのかは、夏休み明けの協議を待つことになりそうだ。農業補助金の削減方法では、日本やノルウェーなどは、一律に削減率を設けることに反対している。

■日米経済対話で財務相 今秋に第2回会合

【7月26日付3面】

麻生太郎副総理兼財務相は25日の閣議後会見で、日米両国で経済協力や貿易・投資ルールを議論する日米経済対話の第2回会合を今秋に開く方針を明らかにした。「夏までと思ったが、向こうの用意もできていないので、もうちょっと後になる」と述べた。米国は貿易赤字の縮小に向けて対外圧力を強めており、会合では自動車や農産品など具体的な論点について協議する可能性がある。

■日欧EPA 国内対策 補正で対応／農水省が説明会 財源確保に不安も

【7月27日付2面】

農水省は26日、日本とEUのEPAの大枠合意について、酪農・畜産分野の初の説明会を札幌で開いた。同省は国内対策について、補正予算での対応を想定し、2018年度予算編成と並行して具体化する考えを表明。ただ、継続的な対策のためには補正予算では財源の確保が不安定になる可能性がある。国産チーズ対策は単年度に限らず、継続的に実施する姿勢を示した。説明会には団体や行政関係者ら170人が参加した。

■WTO 途上国補助金で対立

【7月27日付2面】

食料安全保障を理由に、公的な食料備蓄に使う途上国の農業補助金の扱いで、EUとブラジルが提案した妥協案が、輸入国と輸出国の双方から批判を浴びている。12月のWTOブエノスアイレス閣僚会議で、解決を目指すことにしているが、議論は膠着（こうちやく）状態。EUとブラジル案は、政府が支持価格で穀物を買う政策を「黄の政策」から外し、削減対象外の「緑の政策」の要件を緩和して組み入れられることを提案している。

■委員の声 重視姿勢 議論踏まえ施策展開へ 農水省政策審議会

【7月27日付3面】

農水省は26日、今年度初めての食料・農業・農村政策審議会を開いた。官邸主導の農業改革が続き、同審議会の形骸化を懸念する声が与党内などから上がる中、同省の奥原正明事務次官は「(委員の声を)丁寧に消化して政策に反映させていきたい」と強調した。委員からはEUとのEPAを巡り、酪農経営への打撃や政府の情報提供に懸念を訴える声上がり、こうした声を十分に踏まえた施策展開が重要になる。

■全国知事会 農業競争力プログラム／現場踏まえ対応を

【7月28日付1面】

全国知事会は27日、盛岡市で全国知事会を開き、農業振興を柱とした「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」を採択した。農業振興を地域社会の基盤と位置付けた。政府が昨年決めた「農業競争力強化プログラム」を進めるに当たって、農業・農村の実情を十分踏まえるよう求めた。改革を急進的に進める政府に対し、くぎを刺した格好だ。日欧EPA

をはじめ、国内農業への影響に懸念を示し、丁寧な情報提供を求めるとした。

■牛肉SG 米国 制度見直し要求／経済対話のテーマに

【7月29日付1面】

政府は28日、冷凍牛肉の輸入関税を一時的に引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）が8月1日から発動すると発表した。28日に確定した4～6月の輸入数量が、発動基準となる数量を上回ったため。SGの影響を主に受ける米国からは、発動しにくい仕組みにするよう求める声も早くも上がる。だが、SGは国内生産への影響を回避するため国際的に認められた制度だけに、米国の揺さぶりに左右されず、国際ルールを貫くことが求められる。

■WTO ドーハ継続で対立

【7月29日付2面】

12月のWTOブエノスアイレス閣僚会合が迫る中、加盟国の路線対立が鮮明になっている。途上国に配慮する「ドーハ・ラウンド」（多国間貿易交渉）を巡り、途上国がこの継続を求めているが、先進国は継続反対の立場。互いに譲らず、閣僚会合で方向性を打ち出せるか見通せない。WTO主要少数国は、10月にモロッコのマラケシュで非公式閣僚会合を開く見通し。12月の閣僚会合で成果を目指す議題とその要素を固めるとみられている。

■牛肉SG 強く批判 米農務長官「米国産販売妨げ」

【7月30日付1面】

日本の輸入冷凍牛肉へのセーフガード（SG）発動を受け、米国のパーデュー農務長官は28日に「農産物に関する日米の重要な貿易関係を損なう」と強い懸念を表明した。日本政府に対応を要求しており、10月にも開かれる日米経済対話で、米側がSGの見直しや2国間貿易協定を求める可能性が高まる。また、全米肉牛生産者・牛肉協会は28日の声明でSGへの強い反対を表明し、日米2国間貿易協定の締結を政権と議会に要請した。

■日欧EPA合意 動画で徹底解説／農水省幹部が出演

【7月30日付3面】

日本とEUのEPAについて、農水省は、合意内容や政府の対応方針を解説する動画をインターネット上で公開した。動画は全13本で1本3～5分。「乳製品」や「豚肉」「林産物」など品目ごとに幹部職員が解説。大枠合意に不安を抱く生産現場の不安払拭（ふっしょく）につなげる狙いだ。日欧EPAでは、品目によってはTPPを上回る市場開放を受け入れた。政府の情報公開が進んでいないため、生産現場には依然として不安が大きい。

以上